

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	権限委譲事業								
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	課長補佐 松田幹雄	
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	組織運営・人材開発		コード	6 2 2
	項	行政経営			単位施策(中)	組織機構の柔軟な見直し		コード	6 2 2 1
					単位施策(小)	権限委譲		コード	6 2 2 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	予算	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		部の中で施策を決定し、市民要望に迅速に対応できるようにする。				
1-5 事務事業の内容	各部に予算や事業などの権限委譲を推進する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	部単位での経営感覚の醸成を図る。	職員の責任と権限を明確にし、業務の効率的処理を行う。		市民からの多様な行政需要に迅速に対応する。	
	平成19年度	〃	予算編成において、財政的に厳しいことから枠配分をせざるを得ない面がある。		〃	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	実施計画の普通建設事業(投資的経費)に充当する一般財源の額の枠配分率		0	100(%)	実施計画の普通建設事業(投資的経費)に充当する一般財源の額の枠配分率

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (-一覧表)	0	1								
	直接事業費 b (千円)	0	0								
	人件費 c (千円)	0	128								
	合計コスト d (b+c) (千円)	0	128								
単位コスト d/a (千円)	当たり	一覧表 当たり 128	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費 40時間×3,200円

--

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		0	14.0(%)								
後期目標値に対する達成度(%)		0(%)	14.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		-	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		効率的な組織運営を図るため部単位での経営感覚の醸成を図る。	各部への予算の枠配分実施に向け検討をする。	部への権限委譲に伴う予算の枠配分については実施していない。
平成19年度		〃	各部への予算の枠配分実施を推進する。	部への権限委譲に伴う予算の枠配分について、予算配分額を上回る場合は課又は部の合計額の範囲内で可とする部分実施を行った。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		-	
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			